

博士論文要約 (Summary)

平成 21 年 4 月入学

人文社会科学研究科 地域政策科学専攻

氏 名 福ヶ迫加那

タイトル	奄美大島宇検村における墓の共同化に関する文化人類学的研究
<p>序章</p> <p>本論文は、地域社会が墓とどのように関わっているのかという視点から、鹿児島県奄美大島における 1970 年代以降の墓制の変化について、その過程と要因を実証的に明らかにすることを目的としている。具体的には、戦後の本土復帰後に、極めて激しい人口流出と産業構造の変化を経験した奄美大島南西部に位置する宇検村の墓の共同化を対象とした。墓の共同化とは、宗教組織や親族、家族ではなく、集落が主体となって共同納骨堂の建設と維持管理に参加するありようを指す。この現象の今日的意味について、集落の共同納骨堂が建設される過程や維持管理、利用状況といった側面から検討した。本論では第一に、施設建設に影響を与える要因を対象地域の社会的コンテクストに基づいて文化的、社会構造的、経済的観点から明らかにすることを目的とする。第二の目的は、建設された共同納骨堂がどのように維持管理されていくのかを、中期的な視点で明らかにすることである。第三の目的は、共同納骨堂の利用状況を通して生じる墓参や利用者などの変化を明らかにすることである。本論文の構成は以下の通りである。</p> <p>序章では、まず、現在の祖先祭祀に関する研究動向を概観し、とくに社会変化と墓制の変化に関する先行研究を確認した。遺骨と墓の管理を集約する形態をとる共同墓を扱った研究を中心に整理し、これに基づき本研究で取り上げる共同納骨堂の特徴と、本研究の位置づけを提示した。その上で、調査地として宇検村を選択する意義と研究方法、論文構成について述べた。</p> <p>民俗学者の上野和男は、民俗学、社会学、社会人類学における 1970 年代以前と以降の祖先祭祀研究の動向と課題を整理している [上野 1992]。たとえば、社会学においては家や同族との関係で祖先祭祀研究が行われてきた。しかし、直系家族から夫婦家族へ移行したにもかかわらず、祖先祭祀が衰退することなく継続されている事態を受けて、家族の変動と祖先祭祀の問題に関心が集まっているとする [上野 1992 : 12-13]。さらに、1970 年代から現在に至るまで、祖先祭祀研究が活発化した背景の一つとして、現代日本社会において現実の家族が祖先祭祀についてさまざまな問題をかかえている状況があるとし、一例として祀り手のいない無縁墓の増加を挙げている [上野 1992 : 14]。孝本貢は、現代日本社会における祖先祭祀の変容について、その背景には産業化、都市化、社会変動と夫婦家族制理念の浸透があるという [孝本 2001 : 12]。そして、現代社会において祖先祭祀の変容を解明するためには、仏壇や位牌に加え、より規範的拘束性の強い墓を通じた祭祀実態の解明の必要性を指摘した [孝本 2001 : 27-28]。井上治代は戦後、家族のあり方が変化してきたことによって、家的システムと整合せずに顕在化した墓祭祀をめぐる問題を社会学的に分析している [井上 2003]。1990 年代以降、従来の墓の代替システムとして登場してきた非継承墓や、それらをめぐる活動に「家族機能を補完する葬送の共同性とサポートネットワーク」 [井上 2003 : 273] を見いだしている。戦後の移動性の高い社会における墓</p>	

をめぐる現在の問題として、家族変容と継承困難という視点を確認した。

続いて、本論の目的に沿い、遺骨と墓の管理を集約する形態をとる共同墓を扱った研究を中心に整理し、本研究で取り上げる共同納骨堂の特徴と、本研究の位置づけを提示した。まずは、1990年代以降に登場してきた新たな形態の非継承墓について、事例を挙げながらその特徴について確認した。たとえば、松本由紀子は、家の墓の機能不全を受け、家族や血縁を超えたもっと広いネットワークを求める人々が墓を同じくする「もやいの碑」について紹介しているが、このような従来とは異なる葬儀や墓を求める運動を「人々がみずからの葬儀や墓の問題について主体的に取り組むことではじまっているところに新しさがある」〔松本 1996 : 133、136〕としている。次に、近代以前から存在する共同墓を所有形態別、地域別に概観した。森謙二によれば、合葬式の共同墓は日本社会に早くから受け入れられており、合葬する人々の共同性のあり方も多様だとする〔森 2000 : 135〕。たとえば、遺骨や、遺骨を納めた墓を介した祭祀を重視しない真宗地帯では、遺骨の合葬を前提として建立された一村一墓が報告されている〔孝本 1992、森 1992〕。こうした動きの背景には遺骨尊重観念の導入などが指摘されており、それらがもたらすだろう「無縁仏化への危惧」が共通してみられる。これに関して孝本は、「無縁仏は放置されるのではなく、村あるいは寺などで共同で祭祀されることにより、無縁にはならないという観念」があり、「個別の家・同族墓をさらに包み込む世界観がある」〔孝本 1992 : 170〕ことが、人々に共同祭祀を受け入れさせたと指摘する。宇検村の事例に目を転じて、墓の継承不安や維持管理への懸念は、人々を共同納骨堂建設へ向かわせる動機のひとつであり、墓の維持に家族や親族以外のサポートを求める点では共通点があるとも言える。次に、九州地方や宇検村の場合だが、合葬を前提とする真宗地帯と比べ、あくまで個別の納骨空間や祭祀空間を志向する点で異なり、施設の形態的な差異を生んでいる〔関沢 2014 など〕。また、沖縄では、家を超えた人々と墓を共にする形態として、模合墓、寄合墓、門中墓、近年では郷友会による共同墓など多様な墓が知られているが、なかでも一つの村を単位とする共同墓として村墓を挙げることができる〔名嘉真 1979〕。しかし、すでに利用されなくなっていたり、門中墓や家族墓へ移行したりする事例が報告されている〔常見 1965、石垣 1981 など〕。次に、奄美大島における共同墓について整理した。血縁に基づかない、より広い範囲の人々が共有していた可能性があるものとして、板石墓や積石墓と呼ばれる珊瑚石が用いられた古い形態の墓の存在が報告されている〔小野 1989 など〕。しかし、どのような関係の人々であったのかすでに検証は難しい。

最後に本論で扱う集落の共同納骨堂を主として扱った研究として、福岡直子による「奄美大島〈芦検〉の新しい共同墓地—建設に至る経過と墓制の変化—」〔福岡 2000〕を挙げた。福岡は、1980（昭和 55）年に宇検村芦検集落で集中的に行われた跡見学園女子大学による民俗調査から現在に至るまでの集落の変化を踏まえた上で、集落の仕組みを総体的に把握し、共同納骨堂の建設経緯と建設要因を提示した。さらに、旧墓地の利用原則が共同納骨堂の利用にも適用されていることを示した。そして、参拝スペースの集約化による墓参対象の減少を指摘した。福岡の研究は非常に詳細で参考点が多いが、共同納骨堂を所有する芦検集落が主対象であり、宇検村全体の動向と現状把握が不足している。そこで、筆者は新たに共同納骨堂を建設した集落と建設していない集落を含めて、共同納骨堂建設をめぐる動態を捉える必要性を指摘した。

以上、先行研究を踏まえて本論文の位置づけを行った上で、調査地として宇検村を選択する意義と研究方法、論文構成について述べた。なお、本研究では現地調査で得た資料と、宇検村在住者および他地域在住の出身者を対象としたインタビューによって資料を収集した。調査は 2008（平成 20）年から 2016（平成 26）年まで断続的に複数回にわたって行った。

第1章 奄美大島宇検村における共同納骨堂の建設

第1章では、調査地である宇検村の概況と葬墓制の概要、宇検村内の各集落の共同納骨堂について、建設に至る過程から現在の管理状況まで、基礎的な情報を提示した。

本研究が対象とする奄美大島南部地域、なかでも宇検村では、戦後の行政分離を経た本土復帰後にきわめて激しい人口流出を経験し、産業構造の急変と過疎の進行による地域の解体過程が報告されてきた〔若林 1981 など〕。また、葬墓制変化の面から見れば、当該地域で墓の共同化が進んだ背景には、昭和 40 年代半ばから昭和 50 年代における火葬の普及や生活環境の整備、火葬にともなう家墓の建立等の葬墓制にまつわる変化も想定できるだろう。

こうした状況のもとで、宇検村では、1972（昭和 47）年から 2016（平成 28）年までの間に 14 集落中 9 集落に共同納骨堂が建設されるに至った。これは奄美大島の他地域では見られない集中的な状況である。この動向を把握するため、9 集落の共同納骨堂すべてについて、その基礎的情報を整理した。

まず、全体的な傾向として、共同納骨堂建設のおもな動機となっているのは、早期においては家墓建立の経費を抑えること、無縁仏の存在や継承への不安、墓地の環境悪化や立地の悪さ、墓参や管理の利便化を求める声である。建設経緯や資金集めの方法、管理の仕方、被納骨者の条件、管理の頻度、記念式典の有無など、詳細に見ていくと集落ごとに細かい相違点はあるものの、総体的にみれば、建設の経緯や資金集めの方法、施設形態はだいたい似通っている。たとえば、資金面に目を向ければ、集落貯蓄と各自の負担金、寄付、宇検村からの公園整備に伴う補助金という 4 種類を確認できる。そして施設形態については、現在、宇検村内では 3 つの施設形態を確認することができる。各集落は、先行する複数の共同納骨堂を見学したりヒアリングしたりして参考にしながら、それぞれの財政や人口等に見合った形式を選んでおり、それぞれに適した形に調整してきたことが明らかになった。加えて、各集落に共通するのは、墓や墓を介した祭祀に関する問題を、集落の問題として捉え、対処しようとする姿勢である。過疎・高齢化により、頼りとする者がますます限られつつある当該地域において、現代社会において家族・親族よりも確実性が高いと考えられる集落が、墓管理のサポート役として選ばれていると指摘した。そして、集落もまたそれに応え得るだけの経済力や集落活動に必要な潜在的スキルを備えていることを示唆した。

第2章 宇検村田検集落と墓の共同化

第2章では、他集落に先駆けて村内初の 1972（昭和 47）年に墓の共同化を成し遂げた宇検村田検集落を取り上げ、建設の提案から完成にいたるまでの過程を再構成し、実現を支えた要因を多角的に検討した。その上で、集落にとって墓の共同化がどのような意味を持つものであるのかを、当時の集落の状況と関連させながら考察した。田検集落では、本土復帰後に生じた人口流出が在住者と他出者の双方に無縁化の可能性を想起させ、同時期に家墓造立に要する経済的負担の軽減が望まれていたことによって墓の共同化が案出された。この案が早期実現したのには、理念的な共有にとどまらず、コンクリート建築の技術者の存在という物質的な側面でのサポートがあったことも影響した。さらに田検集落の場合は、墓の共同化がなされる以前に、過疎化に対する具体的手立てとして集落合同で子どもの誕生を祝う行事が創出されていた点に注目し、この行事を共同化の先例と位置づけ、田検集落に特徴的な要因として考察した。集落内の「共同性」が低下する状況にあって、集落が主体となって子どもの誕生を「ともに祝う」という姿勢や試みが墓の共同化以前に田検集落の一部にはあり、そうした雰囲気醸成されていた点は

重要であろう。この活動からは、将来を担う後続の世代を集落全体で育んでいこうとする現行世代からの共同的な養育のまなざしを読み取ることができるが、共同納骨堂の建設からは、これまで集落を支えてきた先輩たちである先行世代に向けた共同的な「孝行」のまなざしを見いだすことができる。いずれの取り組みにも共通するのは、集落の中心となる現行世代が抱えていた無縁化への懸念や経済的な問題、あるいは集落人口の減少といった日常生活で直面している諸問題がその活動の根幹にある点だと考えられる。つまり、ここに見られるのは、今を生きる集落民が抱える問題を、次世代や前世代への働きかけを通して改善していくという集落の運営方法であり、2つの活動はこれがうまく機能したことを示している。

第3章 宇検村湯湾集落と共同納骨堂の建設

第3章では田検集落との対比において、共同納骨堂の建設時期、建設資金、集落の規模、人口構成等の点で相違点の多い湯湾集落の事例を取り上げた。湯湾集落では、1990年代に共同納骨堂建設の話があったものの、この時の計画は合意に至らなかった。そして再び計画がなされ今回は完成に至った。そこで第一に、前回の計画が合意に至らなかった経緯を踏まえながら、今回の合意の形成過程とその阻害要因を検討することで、建設を支えたり阻んだりする諸要因を検討した。第二に、共同納骨堂への移動に際して行われた家墓からの分化という、墓を共にする人々の変化がどのようなものであったかを記述した。第三に、入込者が多いという他集落にない事情が、共同納骨堂建設や維持管理にどのように影響するかを検討した。

まず、合意形成を阻んだ要因としては、家墓の建設興隆期との合致と、集落財産の捻出に対する懸念を想定できた。湯湾集落では1990年代の家墓建立が多かったと推測され、多額の費用を要する家墓の造立時期からあまり間がなかったことが、人々を共同納骨堂建設に消極的にさせたと考えられる。また、共同納骨堂建設に足りうる集落財産がなかったことと、集落の先人たちの労力で積み立ててきた財産を、どのような立場の人であれ利用することになる共同納骨堂へ使うことに違和感があったと考えられる。二度目の計画で合意形成を支えたのは、家墓を建立してから一定期間が経過していたことと、くわえて利用者間の世代交代や他出といった状況が、新しく墓を造り、移るということに対する抵抗を弱めたことが考えられる。また、前回の計画がうまくいかなかったという事実は、今回の建設計画を迅速に進めることにつながったとも考えられ、集落の中でも比較的発言力を持った、強いリーダーシップを備えた建設委員によって牽引されたことが、計画をスムーズに進めたといえる。三つ目には、建設資金の裏付けの有無と性格の違いを想定できるだろう。これは、ただ単に集落の貯蓄が金額的に増えたということだけでなく、先人たちが労力奉仕して積み立ててきたお金に加え、施設や土地の立ち退き料という、これまでとやや性格を異にするお金が入ったということが、共同納骨堂建設にこの資金を投入することへの理解を助けたのではないだろうか。また、人々の合意を得るために、利用者間に金銭的なハンデを設けたことも、人々の納得を生むために必要な措置だったと考えられる。補償金という形の臨時収入であったことは、その資金の来歴を辿りづらくさせたものと考えられる。くわえて、集落の共同納骨堂という「後世まで引き継いでいけるもの」であったことが、その理解を助けたといえる。最後に、もっとも重要な要因として、人口減少と将来に対する不安という点を挙げられる。とくに目新しい要因ではないが、老人会からの強い要請を受けたことは計画を動かす大きな原動力になった。こうした要因が複合的に影響することで、湯湾集落の共同納骨堂計画をめぐる合意が阻害され、そして形成されたと考えられる。

一方、今回の合意形成の過程においては、共同納骨堂の利用条件を整備するなかで、

他出者や入込者をどこまで集落民と見なすかという検討がなされ、期せずして「集落民」の定義を現出させたのではないかと指摘した。具体的には、かつて他地域出身者は権利を認められなかった集落有林の配当金とは異なり、今回の納骨室確保に伴う金額設定に際しては、「湯湾集落に10年以上在住し家をもつ人」は「先祖が湯湾集落の人」と同じ条件で納骨室の利用が可能である、という一つの基準が見いだされた。この条件は、共同納骨堂という、繰り返し次世代も使っていけるようなものであり、日常の「集落への貢献」が彼らを「先祖が湯湾集落の人」と同じ基準にしたと言えるのではないだろうか。

第4章 共同納骨堂の選択と非選択

第4章では、共同納骨堂建設を支える要因について、共同納骨堂を建設していない4集落と、建設計画の停滞を経て急速に進展した3集落に分けて検討した。まず、共同納骨堂を建設していない集落の住民が、共同納骨堂建設をどのようなものとして捉えているのか、そして、建設するためには何が必要だと考えているのかを、それぞれの集落の事情に沿って記述した。前者の事例としては、現時点で共同納骨堂が建設されていない宇検、生勝、石良、佐念の4集落を取り上げた。4集落のうち、宇検と佐念では過去に集落常会で共同納骨堂建設について提案があったものの、建設には至っていない。後者の事例には、共同納骨堂を望む声がありながらも長いあいだ建設には至らず、2015（平成27）年以降、建設計画の停滞を経て、急速に計画が進展した久志、平田の2集落、そして今まさに共同納骨堂の是非を検討する段階にある須古の3集落を挙げ、それぞれが抱えていた建設の障壁をどのように解決していったか、具体的にどのように検討を進めていくのかを記述し、建設を支えた要因を検討した。

まず、共同納骨堂を建設していない集落で、共同納骨堂を建設する場合の阻害要因を挙げてもらったところ、資金難、家墓建立の出費と建立時期の合致、人材不足という問題に加え、墓管理の共同化により墓が他人任せになる懸念も考慮されていた。なかでも、共通したのは資金難（集落財産・寄付集め）であった。共同納骨堂建設にはかなりの労力と時間を要するが、過疎が進む集落にとっては、計画の是非だけでなく、そもそも事業の担い手となる人材がないという現実がある。さらに維持管理の共同化に代表される共同納骨堂の利点だけでなく、施設形態による個別の死者をイメージすることの難しさや、参拝スペースの集合化により墓が他人任せになる懸念があるという欠点等も考慮されていることが分かった。建設が急速に進んだ事例については、資金難を理由に建設計画を断念あるいは停滞していた集落であっても、安価な施設モデルの登場や新しい建設委員会の組織、リーダーの登場、用地の確保といった条件がそろうことで、急速に計画が進展する例が確認された。たとえば、注目されるのが瀬戸内町で誕生した比較的安価な共同納骨堂のモデルである。資金不足を理由の一つに建設が行われなかった集落では、このモデル登場後に相次いで建設されており、参照先の多様化が要因の一つに挙げられる。それぞれの集落の規模や資金といった諸条件に合致するモデルを選び、適合させていく過程を後付けることができた。宇検村では、田検集落という先駆的なモデルがあり、さらに村内で第二、第三と建設が続いたことで、後続の集落に施設形態や経費の目安など幅広い検討材料を提供してきたが、近年、それらの後続する集落が先行する複数の集落での見学やヒアリングを行っている姿からは、より建設しやすい環境を求めて模索していることがうかがえる。現在のところ、奄美大島の中でも集落主体での共同納骨堂の集中的な建設がなされているのは宇検村だけである。この新しいモデルの登場は、行政からの補助金と先駆的モデルの存在があった宇検村の集落にとって、さらなる追い風となった。

第5章 共同納骨堂の維持管理

第5章では、共同納骨堂がどのように維持管理され、利用されていくのかという視点から、管理の実態、管理主体の変化（世代交代）、墓参様式の変化、他出者の利用動向に焦点を当て、その実態を記述し分析した。

第2節の共同納骨堂の管理をめぐる規則と実践では、集落ごとの管理状況を概観した。2000（平成12）年の屋鈍集落での完成以降、できるだけ施設の永続性を高めるために、使用する建材に注意が払われてきた。具体的には、木材や瓦を使用せず、ステンレスや石材の使用が好まれている。これは、よりよいものをつくりたいという思いの表れであるとともに、できるだけメンテナンスしなくていいものを求めての選択だともいえる。日常的な管理主体の変化としては、高齢化を理由に基本的な管理は区長に一任されたり、老人会から集落の班作業に移行されたりした事例が見受けられた。

第3節の田検集落における33周年記念式典と改修工事にみる共同性の更新では、5年、10年、15年、20年、33年というように、集落全体で取り組む定期的な記念式典を行うことによって、そのつど施設がもつ共同性が確認されてきたと考えられる。管理主体の変化として、世代交代に着目した田検集落の事例では、建設から33年目に、建設当時と同じく集落民の労力奉仕によって老朽化した施設の改修が行われた。次世代主体の改修工事であり、つらい作業はかつての先人たちの苦労を追体験する機会になった。結果的には、その実践を通して、かつて育まれていた共同性へのまなざしと、その更新がなされたと考えられる。これを機にあらたに墓にかかわるような清掃活動を設定したことから、40年前に墓の建設を通して生まれた、墓をともに守っていくという意識の共同性が、次世代による改修工事を通して更新されたと考えられることを指摘した。しかし、33周年以降の記念式典は当面は行わないことになっており、これがいつまで続くものか疑問も残る。

第4節の墓の共同化がもたらした変化では、田検集落の事例を取り上げた。参拝スペースの集合化という施設形態の変化は、維持管理の面では利便性を高め、管理の担い手を幅広く確保したが、墓参様式の変化をもたらし、個別の墓への墓参りを通じて行われてきた、親族関係を視覚的に認知する機会を喪失させた。かつては、親族関係を、目に見える墓石を通して伝えることができたが、次世代はこうした関係性が判らなくなるのではないか、という懸念を一部の住民に抱かせている。

第5節の他出者と故郷の墓では、共同納骨堂を介した他出者と故郷の関係性を検討した。1990年代以降に建設された共同納骨堂は、数千万円単位の出費を要するものであり、建設には集落の経済状況が強く影響する。共同納骨堂の建設に限らず、集落内で大きな行事や事業を行う際には、集落内外からの寄付が大きな資金源となる。たとえば、集落の一大イベントである豊年祭では多くの寄付が集まるが、このとき他出者が行う寄付もまた、年間の集落運営の貴重な財源となる。寄付は、時に共同納骨堂を管理する集落への感謝の表出としても認識されていることから、集落と他出者をつなぐ結節点としての働きを看取できた。しかし、他出者の世代が下るにつれ、故郷の墓を利用し続けるか否かという判断に変化が生じることが予想される。つまり、故郷の共同納骨堂が先行世代の納骨場所としては意識されているものの、自身についてはあくまで子どもたちの近くにあることが望まれる傾向にあり、故郷の墓をいつまで志向するかという問題は、彼らがいつまで故郷との関係をもち続けるかという意味で集落の運営にも関わる問題であり、集落にとって今後の課題になっていくと予想される。

第6章 考察

第6章の考察では、序章から第1章までをもう一度整理し、要点を述べた。

本論文は、本土復帰後に極めて激しい人口流出と産業構造の変化を経験した奄美大島

南西部の宇検村において、集落が建設と維持管理に参与する共同納骨堂を事例に、社会の変化に際して地域社会が墓とどのように関わっているのかを、おもに建設と維持管理の過程から実証的に明らかにすることを目的として記述した。

第一に施設建設に影響を与える要因を文化的、社会構造的、経済的観点から明らかにすることを目的に進めてきた。第二の目的は、建設された共同納骨堂がどのように維持管理されていくのかを、中期的な視点で明らかにすることである。第三の目的は、共同納骨堂の利用状況を通して生じる変化を明らかにすることである。

まず、第一に宇検村における共同納骨堂の建設要因についてだが、宇検村においてはとくに 1990 年代半ばから現在にかけて、集中的に共同納骨堂の建設が行われてきた。本論文では、各共同納骨堂建設のプロセスと、共同納骨堂を保有する集落と保有しない集落の両方の視点からその要因を検討し、建設を支える要因を明らかにしてきた。いずれの集落でも、財力や人材、家墓建立時期といった重要な要因を想定できるが、それは絶対的な条件ではないと考えられる。資金不足を理由に共同納骨堂建設をあきらめていた集落でも、安価な施設モデルの登場や、利用者がいなくなったゲートボール場の存在など、その状況によって建設するか否かの選択は異なる。共同納骨堂の建設は、人口急減のような社会変化による絶対的産物ではなく、むしろ偶然性の高いものであり、ある時点において複数の重要な条件、たとえば集落の財力や計画を牽引できる人材、建設用地といった条件がそろうことで可能になったと考えたほうがいだろう。加えて、宇検村の場合は、近隣市町村では行われていない、墓地公園整備に伴う補助金が設けられていることや、村内で相次いで共同納骨堂が建設されるという状況自体が、人びとの刺激になっているとも考えられる。また、第 1 章の個別事例を通しては、建設年代の差異も提示した。最初に建設された田検集落と二番目の芦検集落の間には、約 25 年の隔りがある。田検集落と他集落の建設年代の差異は何によるものか。その理由のひとつに、1970 年代から始まる宇検村における社会運動による混乱があると考えられる[桑原 2005 など]。

第二に、共同納骨堂の維持管理についてだが、共同納骨堂の建設は、利用者に施設の共有化と、問題意識の共有化をもたらした。清掃作業など、建物を介した「集合的行為」は存在する。しかし、それはあくまでも「建設の現在」において、建設に携わった世代に共有されたものであって、世代を超えて継承されるかどうか不明確なものである。共同納骨堂が建設される際に共有されていた問題意識や理念といったものは、あくまで建設の現在におけるものであり、時間の経過と世代が変わることで変容するものだと考えられる。とくに、建設計画に中心的に携わった世代が交代する時期に、一つの変化を迎えると考えられる。

第三に、墓の共同化がもたらした変化として、参拝スペースが集合化されたことで、墓管理の担い手をより広く獲得することになった。しかし、この形態的な変化は、個別の墓への墓参りを通じて行われてきた、親族関係を視覚的に認知する機会を喪失させた。利用状況についてもう一点、重要なのは他出者の存在だろう。他出者にとって故郷での共同納骨堂の建設は、ある意味で将来的に多大な時間と労力、資金を投じて継続しなければならなかったはずの墓管理からの脱却でもあった。しかし、世代交代に伴い新たな共同納骨堂の利用は少なくなっていくと予想される。

終章

墓の継承や管理といった集落民が抱える墓に関する諸問題について、集落が共同納骨堂を建設し、その維持管理に参与する形で解決を図ろうとする過程を、集落ごとに記述した。その結果、宇検村における共同納骨堂建設をめぐるのは、建設を支える絶対的要因を見いだすことはできず、あくまで各集落の事情に即した多様な対応が見られることを示した。

文化的な要因としては、祖先崇拝に対する強い思いを想定できる。人々の活動の基底にあるのは「祖先を大切にす」という気持ちであり、共同納骨堂建設は、管理の面では合理化ととれるが、あくまで祖先を大切にすための一手段である。社会構造的な要因としては、集落内婚率が高く、双系的な親族関係に支えられた重層的なつながりをもつ社会のあり方を想定できる。経済的要因としては、各集落の共有財産に基づく財政的な裏付けと、他出者の寄付によって支えられる集落の仕組みを想定できる。あわせて、行政からの支援、近隣で相次ぐ建設という事実が、住民たちの間に共同納骨堂建設に前向きな雰囲気醸成し、建設を後押ししている。

そして、中長期的に捉えることによって、あらたに浮かび上がってきたのは、他出者の存在である。共同納骨堂建設だけでなく、集落運営を支える重要な存在である彼らが、今後どのような形で墓や故郷と関わっていくのかは、墓祭祀の問題に限らず、当該地域の今後を考える上で避けることのできないテーマだといえる。

【参考文献】

- | | | |
|-------|------|---|
| 石垣みき子 | 1981 | 「沖縄本島中部一村落における墓の変化とその論理」『沖縄民俗研究』3：1-10。 |
| 井上治代 | 2003 | 『墓と家族の変容』岩波書店。 |
| 上野和男 | 1992 | 「祖先祭祀と家族・序論」『国立歴史民俗博物館研究報告』41：7-21。 |
| 小野重朗 | 1989 | 「奄美大島の板石墓・積石墓」沖縄県地域紙協議会（編）『シンポジウム南島の墓—沖縄の葬制・墓制』、pp.137-170、沖縄出版。 |
| 桑原季雄 | 2005 | 「奄美開発再考—開発人類学的視点から—」鹿児島県地方自治研究所（編）『奄美戦後史』南方新社、pp.185-220。 |
| 孝本貢 | 1992 | 「共同納骨碑の造立と先祖祭祀—新潟県糸魚川市押上「百霊廟」の事例」『国立歴史民俗博物館研究報告』41：151-174。 |
| | 2001 | 『現代日本における先祖祭祀』御茶の水書房。 |
| 関沢まゆみ | 2014 | 「土葬から火葬へ—新たな納骨施設設営の上での3つのタイプ—熊本県下の事例より—」『国立歴史民俗博物館研究報告』183：231-244。 |
| 常見純一 | 1965 | 「国頭村安波における門中制度の変遷」古野清人（編）『沖縄の社会と宗教』、pp.25-58、平凡社。 |
| 名嘉真宜勝 | 1979 | 『沖縄奄美の葬送墓制』名玄書房。 |
| 福岡直子 | 2000 | 「奄美大島<芦検>の新しい共同墓地—建設に至る経過と墓制の変化—」『民俗文化研究』(1)：37-75。 |
| 松本由紀子 | 1996 | 「葬法の革新を求めて—情報化時代の葬送と墓制—」島菌進・石井研士（編）『消費される宗教』、pp.133-157、春秋社。 |
| 森謙二 | 1992 | 「総墓の諸形態と祖先祭祀」『国立歴史民俗博物館研究報告』41：255-315。 |
| | 2000 | 『墓と葬送の現在—祖先祭祀から葬送の自由へ—』東京堂出版。 |
| 若林敬子 | 1981 | 「第八章 奄美大島南部過疎地域の解体過程—宇検村田検—」松原治郎・戸谷修・蓮見音彦（編）『奄美農村の構造と変動』、pp.269-340、御茶の水書房。 |